

**令和2年度
奈良県経済・労働緊急調査
報告書**

令和3年3月

奈良県

目 次

第1章 調査概要	1
1 調査の目的.....	1
2 調査の内容.....	2
3 属性別内訳.....	3
第2章 調査結果	4
1 県内企業向け調査	4
(1) 新型コロナウイルス感染症が事業活動に及ぼした影響について.....	4
(2) 新型コロナウイルス感染症対策として実施している勤務体系について.....	14
(3) 新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを実施していない理由.....	19
(4) 新型コロナウイルス感染症が採用活動に及ぼした影響について.....	21
(5) 応募者数の変化について.....	25
(6) 新型コロナウイルス感染症禍における取り組みへの関心度について.....	29
(7) ①一時的に従業員を他社と共有する仕組みへの関心度について.....	38
(7) ②一時的に従業員を他社と共有する仕組みの活用方法について.....	39
(7) ③一時的に従業員を他社と共有する仕組みに関心なしの理由について.....	41
(8) ①有給インターンシップの実施状況について.....	44
(8) ②有給インターンシップの実施への関心有無について.....	45
2 就労者向け調査	47
(1) 居住地について.....	47
(2) 業種について.....	48
(3) 就業先の事業所所在地について.....	50
(4) 奈良県在住期間について.....	51
(5) 婚姻状況について.....	52

(6) 子ども有無について.....	53
(7) 末子年齢について.....	54
(8) 同居家族について.....	55
(9) 年収について.....	56
(10) 現在の仕事について.....	57
(11) 雇用形態について.....	61
(12) 従業員規模について.....	63
(13) 新型コロナウイルス流行による勤務条件の変化について.....	64
(14) 新型コロナウイルス流行前後の勤務体系について.....	68
(15) テレワークの頻度について.....	70
(16) テレワークの実施場所について.....	71
(17) テレワーク実施時の利用機器について.....	72
(18) テレワークで行った仕事の内容について.....	73
(19) 今後のテレワーク利用意向について.....	74
(20) テレワークのメリットについて.....	75
(21) テレワークのデメリットについて.....	77
(22) 現在の仕事のうちテレワークで実施可能な程度について.....	79
(23) 現在の仕事がテレワークで実施できない理由について.....	80
(24) 職業観の変化および希望するようになった雇用形態について.....	82
(25) 職業選択の希望に対する変化について.....	84
(26) 転職・副業を検討した理由について.....	85
(27) 今後勤務先に期待する点について.....	86
(28) 仕事以外の行動や時間で増えたことについて.....	88
(29) 仕事以外の行動や時間が増えた理由について.....	89
(30) 新型コロナウイルス流行前後の満足度について.....	90
(31) 資格取得研修について.....	92
(32) スキルアップ研修について.....	94
(33) 勤務先の研修について.....	96
(34) 今後仕事に関して必要と考えるものについて.....	97

3 非就労者向け調査	100
(1) 居住地について.....	100
(2) 奈良県在住期間について.....	101
(3) 婚姻状況について.....	102
(4) 子ども有無について.....	103
(5) 末子年齢について.....	104
(6) 同居家族について.....	105
(7) 主な収入源について.....	106
(8) 就労経験について.....	108
(9) 直近の仕事について.....	109
(10) 直近の仕事の雇用形態について.....	114
(11) 直近の仕事の従業員規模について.....	115
(12) 直近の仕事の退職時期について.....	116
(13) 退職理由と新型コロナウイルスの関係について.....	117
(14) 退職理由について.....	118
(15) 就職希望状況について.....	120
(16) 就職希望理由について.....	121
(17) 就職希望の仕事について.....	123
(18) 就職希望の仕事の雇用形態について.....	126
(19) 新しい就職先を決めたい時期について.....	127
(20) 就職を希望しない理由について.....	128
(21) 2020年1月以降（かつ退職以降）の就職活動状況について.....	130
(22) 就職活動を取り止めた・しなかった理由について.....	131
(23) 就労における重要度について.....	133
(24) 働く場所に対する希望の変化について.....	135
(25) 仕事以外の行動や時間で増えたことについて.....	136
(26) 仕事以外の行動や時間が増えた理由について.....	137
(27) 新型コロナウイルス流行前後の満足度について.....	138
(28) 資格取得について.....	140
(29) スキルアップについて.....	142

(30) 今後就職に関して必要と考えるものについて	144
(31) 就職に関する支援機関の認知状況について	147
4 外国人座談会.....	148
(1) 実施概要.....	148
(2) 座談会参加者の基本属性情報.....	149
(3) 座談会式次第.....	149
(4) 座談会.....	150
(5) アンケート結果.....	155
第3章 まとめ.....	159
(1) 県内企業向け調査.....	159
(2) 就労者向け調査.....	162
(3) 非就労者向け調査.....	168
(4) 外国人座談会.....	175
(5) 総括.....	177
調査票	179
1 県内企業向け調査【電話調査】	179
2 就労者・非就労者向け調査【インターネット調査】	182

第 1 章

調査概要

第1章 調査概要

1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、県内事業所において、従業員の解雇や雇い止め、技能実習生をはじめとする外国人材の採用抑制など、雇用分野への多大な影響が懸念されることから、その実態を把握するため、対象者（県内企業、県内で居住し働く就労者、県内に居住している非就労者、外国人材）へのアンケート調査を実施する。

また、今後の県内事業所への影響の長期化や新型コロナウイルス感染症の再流行が懸念される中で本県の経済の再活性化と感染症対策を両立させ、県経済の回復に取り組むため、各アンケート調査の結果を再度整理し、奈良県の特徴や課題等の分析を行う。

2 調査の内容

	①県内企業向け調査	②就労者向け調査	③非就労者向け調査	④外国人座談会
調査地域	奈良県全域（全市町村）			
調査対象	県内に事業所のある企業	県内に居住し、就労している満15～79歳の個人	県内に居住し、就労していない満15～79歳の個人	県内事業所で働く外国人及び県内大学に通う留学生
対象社（者）数	2,500社	—		各5名
抽出方法	下（欄外）記載の条件を満たす県内企業を委託先保有の企業データより抽出。	上記「調査対象」に記載の条件を満たす個人をインターネットリサーチ企業の有するモニター会員より抽出。		
調査方法	電話調査	インターネット調査	インターネット調査	ヒアリング調査
調査期間	2020年9月15日（火）～24日（木）	2020年12月8日（火）～2020年12月14日（月）		2021年2月18日（木）
回収率（回収件数）	48.6% （1,214社）	— （1,000件）	— （500件）	—
集計の留意点	<p>※集計表の割合は、無効回答、無回答、不明回答を除外して算出している。</p> <p>※割合はすべて小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計値にズレが生じる場合がある。</p> <p>※複数回答の割合は回答者（社）数に占める各選択肢の回答件数であるため、割合の合計が100%にならない。</p> <p>※各設問のnとは有効回答数を示しており、複数回答可の設問では、回答数と一致しない場合がある。</p> <p>※コメント等記述式の設問項目より掲載する場合、可能な範囲で同一意見を適宜分類して計上・抜粋している。掲載にあたって、明らかな誤字脱字が見られた場合は字句の修正を行っている。</p>			

※①県内企業向け調査の対象企業の抽出は、株式会社帝国データバンクの保有する全国拠点データベースから以下の条件で抽出した2,500件を対象とした。

【抽出条件】

- ・所在地：奈良県
- ・主業：建設業、製造業、卸売業、飲食・小売業、金融・不動産・運送等、サービス業、その他（その他、電話番号重複削除処理等を実施した上で、業種別・規模別の割付バランスを考慮してランダム抽

3 属性別内訳

●県内企業向け調査

[回答企業の属性別内訳]

売上高規模	業種						総計
	建設業	製造業	卸売業	飲食・小売業	金融・不動産・運送等	サービス業、その他	
5,000万円未満	34	46	43	41	41	36	241
5,000万円～1億円未満	39	52	42	46	37	35	251
1～5億円未満	29	51	35	42	54	45	256
5～10億円未満	33	46	44	32	17	47	219
10億円以上	43	51	45	40	22	46	247
総計	178	246	209	201	171	209	1,214

●就労者・非就労者向け調査

[回答者の属性別内訳]

	性年代														小計	総計		
	男性							小計	女性								小計	
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代		30代	40代	50代	60代	70代					
就労者	32	83	163	163	135	30	606	56	94	109	105	30	0	394	1,000			
非就労者	0	8	11	34	84	85	222	13	45	71	57	59	33	278	500			
総計	32	91	174	197	219	115	828	69	139	180	162	89	33	672	1,500			

●外国人座談会

	国籍	在留資格	年齢	性別	滞在年数	
001	Aさん	中国	留学生	20	女性	4年
002	Bさん	マレーシア	留学生	23	女性	5年
003	Cさん	インドネシア	留学生	29	女性	5年
004	Dさん	中国	留学生	24	女性	2年
005	Eさん	韓国	留学生	27	男性	6年
006	Mさん	ベトナム	技能実習	27	男性	5年
007	Nさん	ベトナム	特定技能	30	男性	4年
008	Oさん	ベトナム	技術・人文知識・国際業務	30	男性	6年
009	Pさん	ミャンマー	技術・人文知識・国際業務	28	女性	6年
010	Qさん	ベトナム	技術・人文知識・国際業務	28	男性	3年

第2章

調査結果

第2章 調査結果

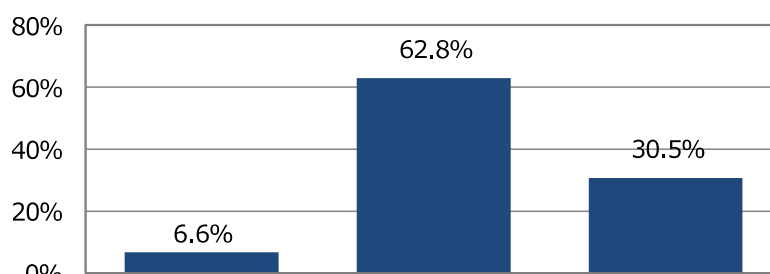
1 県内企業向け調査

(1) 新型コロナウイルス感染症が事業活動に及ぼした影響について

＜売上：昨年同時期比＞（単一回答）

新型コロナウイルス感染症が売上に及ぼした影響について昨年同時期比で尋ねたところ、「減少した」の割合がもっとも大きく、62.8%であった。

- 売上高規模別による大きな差異は見られなかった。
- 業種別に見ると、建設業・サービス業、その他で「影響なし」が全体に比べて特に高かった。また、製造業・卸売業・飲食・小売業で「減少した」が全体に比べて高かった。



		n数	増加した	減少した	影響なし
全体		1,176	78 6.6%	739 62.8%	359 30.5%
売上高規模別	01_5,000万円未満	231	10 4.3%	151 65.4%	70 30.3%
	02_5,000万円～1億円未満	248	10 4.0%	160 64.5%	78 31.5%
	03_1～5億円未満	247	22 8.9%	160 64.8%	65 26.3%
	04_5～10億円未満	213	12 5.6%	127 59.6%	74 34.7%
	05_10億円以上	237	24 10.1%	141 59.5%	72 30.4%
業種別	01_建設業	171	7 4.1%	87 50.9%	77 45.0%
	02_製造業	238	21 8.8%	162 68.1%	55 23.1%
	03_卸売業	207	16 7.7%	145 70.0%	46 22.2%
	04_飲食・小売業	194	17 8.8%	134 69.1%	43 22.2%
	05_金融・不動産・運送等	166	10 6.0%	101 60.8%	55 33.1%
	06_サービス業、その他	200	7 3.5%	110 55.0%	83 41.5%

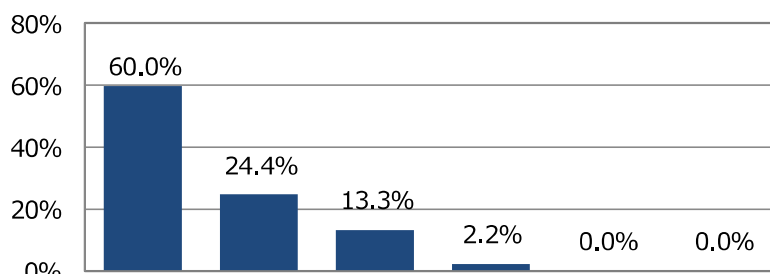
無効・無回答 38件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

＜売上増加率：昨年同時期比＞（数値回答）

新型コロナウイルス感染症により昨年同時期比の売上が増加したと回答した事業所に対して、増加率を尋ねたところ、「20%未満」の割合がもっとも大きく、60.0%であった。

- 売上高規模別、業種別による差異はサンプル数僅少のため参考値。



	n数	20%未満		20%以上30%未満		30%以上40%未満		40%以上50%未満		50%以上60%未満		60%以上	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	45	27	60.0%	11	24.4%	6	13.3%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
売上高規模別	01_5,000万円未満	3	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	02_5,000万円～1億円未満	6	50.0%	3	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	03_1～5億円未満	14	42.9%	6	42.9%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
	04_5～10億円未満	8	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	05_10億円以上	14	71.4%	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
業種別	01_建設業	4	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	02_製造業	14	57.1%	3	21.4%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	03_卸売業	11	81.8%	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	04_飲食・小売業	8	37.5%	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	05_金融・不動産・運送等	3	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	06_サービス業、その他	5	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

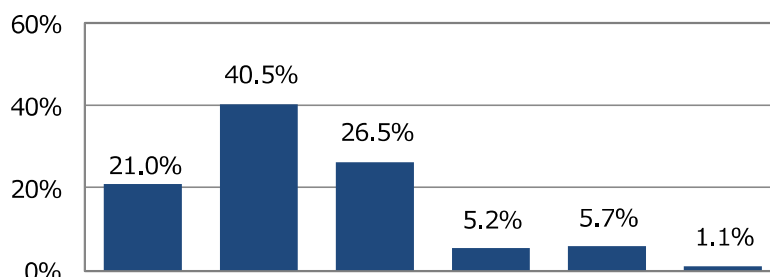
無効・無回答 33件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

＜売上減少率：昨年同時期比＞（数値回答）

新型コロナウイルス感染症により昨年同時期比の売上が減少したと回答した事業所に対して、減少率を尋ねたところ、「20%～40%未満」の割合がもっとも大きく、40.5%であった。

- 売上高規模別に見ると、売上高規模が大きくなるほど「20%未満」が高く、「40%～60%未満」が低い傾向にあった。
- 業種別に見ると、製造業で「40%～60%未満」が全体に比べて高かった。また、金融・不動産・運送等・サービス業、その他で「20%未満」が全体に比べて特に高かった。



	n数	20%未満		20%～40%未満		40%～60%未満		60%～80%未満		80%～100%未満		100%以上	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	442	93	21.0%	179	40.5%	117	26.5%	23	5.2%	25	5.7%	5	1.1%
売上高規模別	01_5,000万円未満	90	4.4%	37	41.1%	34	37.8%	5	5.6%	8	8.9%	2	2.2%
	02_5,000万円～1億円未満	91	15.4%	32	35.2%	34	37.4%	7	7.7%	4	4.4%	0	0.0%
	03_1～5億円未満	110	20.9%	45	40.9%	27	24.5%	8	7.3%	7	6.4%	0	0.0%
	04_5～10億円未満	74	28.4%	33	44.6%	11	14.9%	1	1.4%	5	6.8%	3	4.1%
	05_10億円以上	77	40.3%	32	41.6%	11	14.3%	2	2.6%	1	1.3%	0	0.0%
業種別	01_建設業	44	18.2%	18	40.9%	13	29.5%	0	0.0%	3	6.8%	2	4.5%
	02_製造業	110	17.3%	46	41.8%	38	34.5%	6	5.5%	1	0.9%	0	0.0%
	03_卸売業	90	15.6%	37	41.1%	26	28.9%	5	5.6%	7	7.8%	1	1.1%
	04_飲食・小売業	82	14.6%	36	43.9%	22	26.8%	7	8.5%	5	6.1%	0	0.0%
	05_金融・不動産・運送等	57	35.1%	23	40.4%	6	10.5%	2	3.5%	4	7.0%	2	3.5%
	06_サービス業、その他	59	33.9%	19	32.2%	12	20.3%	3	5.1%	5	8.5%	0	0.0%

無効・無回答 297件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

<売上：昨年同時期比>

【事業者のコメント（一部抜粋）】

増加した

コメント	業種	売上高規模
マスクの需要が増加した	02_製造業	03_1～5億円未満
給付金を使って農業機械を購入する客が増えた為増加した	03_卸売業	02_5,000万円～1億円未満
ピアノが売れる為増加した	04_飲食・小売業	01_5,000万円未満
空気清浄機の注文が増加した	05_金融・不動産・運送等	01_5,000万円未満

減少した

コメント	業種	売上高規模
大手企業の建築現場の作業が休止した為	01_建設業	01_5,000万円未満
リフォームのキャンセルや延期による影響があった	01_建設業	02_5,000万円～1億円未満
役所のテレワーク中、公共工事の手続きが進まなかった為	01_建設業	04_5～10億円未満
取引先の事業停止の影響が大きかった	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
在庫の値が落ちた	03_卸売業	01_5,000万円未満
得意先の展示会中止の影響があった	03_卸売業	02_5,000万円～1億円未満
旅館、外食産業からの受注が減少した	03_卸売業	05_10億円以上
料理、仕出しの注文数が大幅に減少した	04_飲食・小売業	02_5,000万円～1億円未満
人との接触を避ける為工事先延ばしの要望が多かった	04_飲食・小売業	03_1～5億円未満
不動産の管理業務がメインだがテナントの退去などもあって業務が減少している	05_金融・不動産・運送等	01_5,000万円未満
貸ビル業のテナント数の減少や、家賃を値下げした為	05_金融・不動産・運送等	02_5,000万円～1億円未満
留学生が来れなくなった為	05_金融・不動産・運送等	02_5,000万円～1億円未満
運送する荷物量が減少した	05_金融・不動産・運送等	04_5～10億円未満
お得意先の休業や廃業がいくつかあった	06_サービス業、その他	01_5,000万円未満
塾の夏季合宿を中止した為減少した	06_サービス業、その他	03_1～5億円未満
利用料金の返金があった為減少した	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満
コロナの影響により外来患者数が減少した	06_サービス業、その他	05_10億円以上

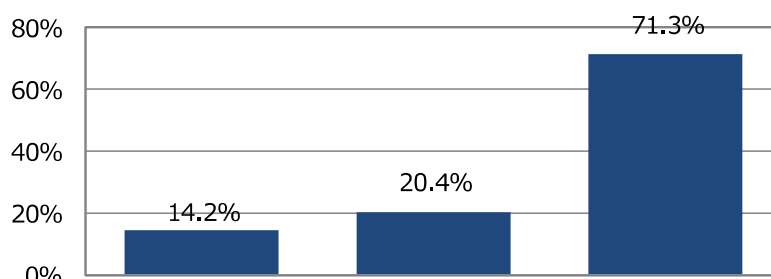
影響なし

コメント	業種	売上高規模
輸出は減少したが幼稚園、保育園の建設の仕事が前倒しになった為プラスマイナス0である	01_建設業	03_1～5億円未満
7月は変わらないが8月以降は得意先が雇用調整助成金を活用し仕事を止めている為、仕事が減少する	02_製造業	01_5,000万円未満
秋以降に影響が出ると思う	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
10月からは不動産の家賃の値下げを行う為、減少する見込み	05_金融・不動産・運送等	01_5,000万円未満
修理業は減少したがガソリンスタンドは増加した為、トータルで見ても変化なし	06_サービス業、その他	03_1～5億円未満
障害者福祉支援の為影響はなかった	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満

＜営業時間＞（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症が営業時間に及ぼした影響について尋ねたところ、「影響なし」の割合がもっとも大きく、71.3%であった。

- 売上高規模別による大きな差異は見られなかった。
- 業種別に見ると、建設業で「影響なし」、飲食・小売業で「時短営業」が全体に比べて特に高かった。また、製造業で「休業」が全体に比べて高かった。



		n数	休業	時短営業	影響なし
全体		1,209	172 14.2%	247 20.4%	862 71.3%
売上高規模別	01_5,000万円未満	240	30 12.5%	43 17.9%	178 74.2%
	02_5,000万円～1億円未満	250	32 12.8%	47 18.8%	185 74.0%
	03_1～5億円未満	253	39 15.4%	56 22.1%	174 68.8%
	04_5～10億円未満	219	31 14.2%	46 21.0%	160 73.1%
	05_10億円以上	247	40 16.2%	55 22.3%	165 66.8%
業種別	01_建設業	178	19 10.7%	19 10.7%	146 82.0%
	02_製造業	246	58 23.6%	60 24.4%	155 63.0%
	03_卸売業	208	16 7.7%	42 20.2%	156 75.0%
	04_飲食・小売業	200	35 17.5%	66 33.0%	119 59.5%
	05_金融・不動産・運送等	170	20 11.8%	31 18.2%	129 75.9%
	06_サービス業、その他	207	24 11.6%	29 14.0%	157 75.8%

無効・無回答 5件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

【事業者のコメント（一部抜粋）】

休業

コメント	業種	売上高規模
材料の仕入が遅延した為	01_建設業	01_5,000万円未満
花屋の店舗をGWから5月末まで休業した	01_建設業	05_10億円以上
週のうち稼働する日数を減らした	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
工場が2週間休業した	02_製造業	04_5～10億円未満
休業日を設けて、単発的に休業している	03_卸売業	05_10億円以上
殆ど休業しているような状態	04_飲食・小売業	01_5,000万円未満
A、B班に分かれて短縮営業をし半分休みにした	04_飲食・小売業	05_10億円以上
給食配送業の為、休校中は休業した	05_金融・不動産・運送等	05_10億円以上
休館日を設けている	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満
部署によって休業した	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満

時短営業

コメント	業種	売上高規模
仕事がない日は調整している	01_建設業	03_1～5億円未満
3月から現在に至るまで実施している	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
パートのみ時短	02_製造業	05_10億円以上
密を避ける為早朝から出社するなど不規則であった	03_卸売業	01_5,000万円未満
4、5月はガソリンスタンドの閉店時間を20時から18時に変更した	03_卸売業	04_5～10億円未満
営業担当のみ時短勤務をしている	04_飲食・小売業	04_5～10億円未満
閉店時間を1時間早めた	04_飲食・小売業	05_10億円以上
定時より早く終了している	05_金融・不動産・運送等	01_5,000万円未満
時短営業をするつもりはなかったが、自ずとそうなった	05_金融・不動産・運送等	02_5,000万円～1億円未満
取引先が時短営業を実施した為、それに合わせた	06_サービス業、その他	03_1～5億円未満
夜の診察を一時停止した	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満

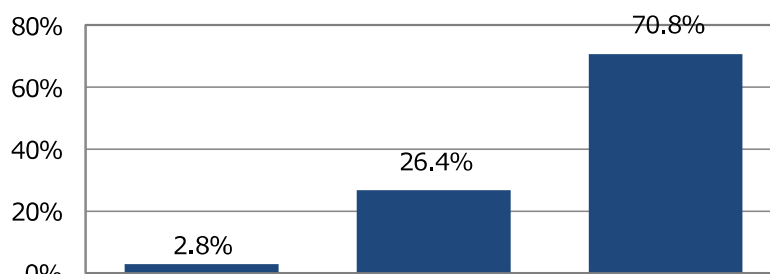
影響なし

コメント	業種	売上高規模
県外への往来自粛の為、取材の時間は減少している	02_製造業	01_5,000万円未満
雇用を守るために継続している	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
売上減少に伴い従業員1名に休んでもらった	02_製造業	03_1～5億円未満
草刈り等を行っている	03_卸売業	03_1～5億円未満
一部在宅で休んだ職員もいたが、営業は通常通りしていた	03_卸売業	04_5～10億円未満
お客様がいなければ早めに営業を終了する時もある	04_飲食・小売業	01_5,000万円未満
大きな変動はないと思う	04_飲食・小売業	02_5,000万円～1億円未満
営業時間に変化はないがローテーションで勤務してもらった	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満
3分の1程の社員が自宅待機している	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満
ホテルの為営業はしているが食事は昼食のみ、夜は予約のお客様のみとしている	06_サービス業、その他	03_1～5億円未満
一人で営業をしている為	06_サービス業、その他	03_1～5億円未満
授業を取りやめたりしたが、夏休みを短縮したり時間数の確保は行っている	06_サービス業、その他	05_10億円以上

＜残業時間：昨年同時期比＞（単一回答）

新型コロナウイルス感染症が残業時間に及ぼした影響について昨年同時期比で尋ねたところ、「影響なし」の割合がもっとも大きく、70.8%であった。

- 売上高規模別に見ると、5,000万円未満で「影響なし」が全体に比べて特に高かった。また、10億円以上で「減少した」が全体に比べて高かった。
- 業種別に見ると、建設業で「影響なし」が全体に比べて特に高かった。また、製造業で「減少した」が全体に比べて高かった。



		n数	増加した	減少した	影響なし
全体		1,208	34 2.8%	319 26.4%	855 70.8%
売上高規模別	01_5,000万円未満	240	3 1.3%	43 17.9%	194 80.8%
	02_5,000万円～1億円未満	250	6 2.4%	55 22.0%	189 75.6%
	03_1～5億円未満	253	8 3.2%	73 28.9%	172 68.0%
	04_5～10億円未満	219	2 0.9%	62 28.3%	155 70.8%
	05_10億円以上	246	15 6.1%	86 35.0%	145 58.9%
業種別	01_建設業	178	1 0.6%	33 18.5%	144 80.9%
	02_製造業	246	10 4.1%	86 35.0%	150 61.0%
	03_卸売業	208	4 1.9%	57 27.4%	147 70.7%
	04_飲食・小売業	199	3 1.5%	57 28.6%	139 69.8%
	05_金融・不動産・運送等	170	4 2.4%	39 22.9%	127 74.7%
	06_サービス業、その他	207	12 5.8%	47 22.7%	148 71.5%

無効・無回答 6件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

<残業時間：昨年同時期比>

【事業者のコメント（一部抜粋）】

増加した

コメント	業種	売上高規模
働き方改革で従業員に残業をしてもらうことが難しい為身内で業務を行った	02_製造業	03_1～5億円未満
作業が増えた	03_卸売業	05_10億円以上
シフトの延長等をして貰った	04_飲食・小売業	03_1～5億円未満
ドライバー(社員8割占める)は残業が少し増えた	05_金融・不動産・運送等	05_10億円以上
コロナ関連の申請書類の作成をした	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満
新サービスの導入の影響で少し増えている	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満

減少した

コメント	業種	売上高規模
受注低迷による影響	02_製造業	04_5～10億円未満
時間を指定して規制している	02_製造業	05_10億円以上
受注量減少により作業も減った	03_卸売業	05_10億円以上
残業時間は減ったが、人のいない時間帯での勤務は増えた	04_飲食・小売業	02_5,000万円～1億円未満
工事数減少により事務処理も減った	04_飲食・小売業	03_1～5億円未満
コロナに関係なく今年の7月から残業を減らす取り組みを実施している	04_飲食・小売業	05_10億円以上
仕事量が減少した為	06_サービス業、その他	05_10億円以上

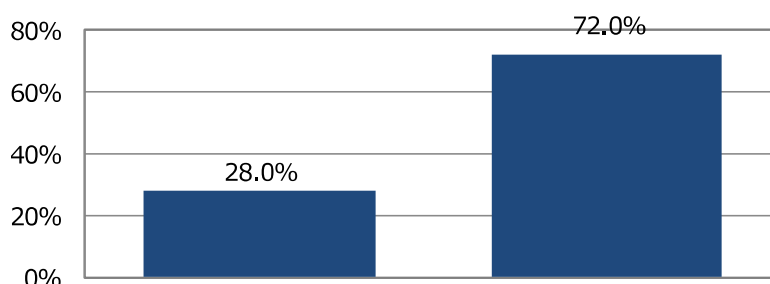
影響なし

コメント	業種	売上高規模
自粛期間は残業も少なくなったが自粛が明けてからはそのしわ寄せもありどちらともいえない	01_建設業	04_5～10億円未満
代表以外パート従業員の為	03_卸売業	01_5,000万円未満
一人で営業をしている為	06_サービス業、その他	03_1～5億円未満

＜雇用調整助成金の活用状況＞（単一回答）

新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金の活用状況について尋ねたところ、「活用していない」の割合がもっとも大きく、72.0%であった。

- 売上高規模別に見ると、売上高規模が大きくなるほど「活用した」が高く、「活用していない」が低い傾向にあった。
- 業種別に見ると、建設業で「活用していない」、製造業で「活用した」が全体に比べて高かった。



		n数	活用した	活用していない
全体		1,152	323 28.0%	829 72.0%
売上高規模別	01_5,000万円未満	233	44 18.9%	189 81.1%
	02_5,000万円～1億円未満	236	46 19.5%	190 80.5%
	03_1～5億円未満	242	78 32.2%	164 67.8%
	04_5～10億円未満	210	72 34.3%	138 65.7%
	05_10億円以上	231	83 35.9%	148 64.1%
業種別	01_建設業	169	37 21.9%	132 78.1%
	02_製造業	233	87 37.3%	146 62.7%
	03_卸売業	203	52 25.6%	151 74.4%
	04_飲食・小売業	190	58 30.5%	132 69.5%
	05_金融・不動産・運送等	164	39 23.8%	125 76.2%
	06_サービス業、その他	193	50 25.9%	143 74.1%

無効・無回答 62件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して ■ +5pt以上 ■ +10pt以上 ■ -5pt以下 ■ -10pt以下

＜雇用調整助成金の活用状況＞

【事業者のコメント（一部抜粋）】

活用した

コメント	業種	売上高規模
助成金でなんとかしのいでこれた	01_建設業	01_5,000万円未満
東京の事業所のみ活用した	01_建設業	03_1～5億円未満
赤字を埋めるには足りない	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
手続きが複雑。担当により案内が異なり困惑した。入金はスムーズだった	02_製造業	05_10億円以上
パートのみ時短にした影響で活用	02_製造業	05_10億円以上
保育園が休みになり1名に使った	03_卸売業	04_5～10億円未満
内容が発表のたびに変わり、手続きを何度もやり直した	04_飲食・小売業	05_10億円以上
休業中の給与支払いが出来て助かった	05_金融・不動産・運送等	05_10億円以上
アルバイトの方のみに活用した	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満
子供のいる人が休みを取ってその2名に活用した	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満

活用していない

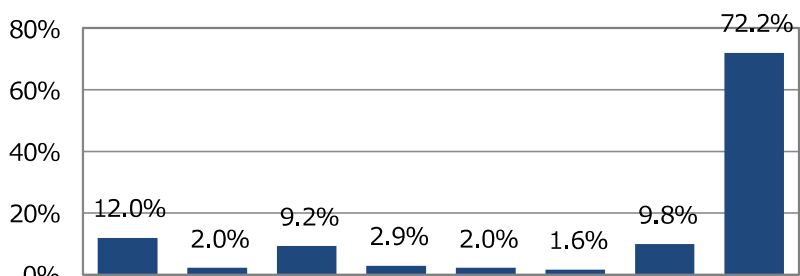
コメント	業種	売上高規模
申請の仕方がわからない為できていない	01_建設業	01_5,000万円未満
これから影響が出れば活用したい	01_建設業	04_5～10億円未満
手続きが複雑で、申請の労力に見合った金額か疑問である	02_製造業	02_5,000万円～1億円未満
今後使えたらと思っているので延長してほしい	02_製造業	03_1～5億円未満
農家の為特に影響はない	03_卸売業	01_5,000万円未満
売上増加により、受給の要件を満たしていない為	03_卸売業	02_5,000万円～1億円未満
手続きが面倒である為	03_卸売業	02_5,000万円～1億円未満
3月以降雇止めをしている為対象者がいない	04_飲食・小売業	02_5,000万円～1億円未満
持続化給付金は活用した	05_金融・不動産・運送等	01_5,000万円未満
有給等でカバーできた	05_金融・不動産・運送等	05_10億円以上
これから受けざるを得なくなるかもしれない。でもうちちょっと踏ん張りたい	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として実施している勤務体系について

＜全体(単純集計)＞（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症対策として実施している勤務体系について尋ねたところ、「何もしていない」の割合がもっとも大きく、72.2%であった。具体的な勤務体系としては、「新たにテレワークを実施」の割合がもっとも大きく、12.0%であった。

- 売上高規模別に見ると、売上高規模が大きくなるほど「何もしていない」が低い傾向にあった。5,000万円未満で「何もしていない」、10億円以上で「新たにテレワークを実施」「新たに時差出勤を実施」が全体に比べて特に高かった。また、5,000万円～1億円未満で「何もしていない」、10億円以上で「ローテーション制」が全体に比べて高かった。
- 業種別に見ると、建設業で「何もしていない」、サービス業、その他で「新たにテレワークを実施」が全体に比べて高かった。



	n数	テレワーク			時差出勤			フレックス制		機 シフト制 自宅待機	何 も し て い な い
		実 施 し た ク を	新 た に 強 化 し た ク を	以 前 に 実 施 し て い な い ク を	実 施 し た ク を	新 た に 強 化 し た ク を	以 前 に 実 施 し て い な い ク を	実 施 し た ク を	新 た に 強 化 し た ク を		
全体	1,200	144 12.0%	24 2.0%	110 9.2%	35 2.9%	24 2.0%	19 1.6%	117 9.8%	866 72.2%		
売上高規模別	01_5,000万円未満	240	13 5.4%	7 2.9%	8 3.3%	4 1.7%	3 1.3%	4 1.7%	6 2.5%	208 86.7%	
	02_5,000万円～1億円未満	250	11 4.4%	5 2.0%	8 3.2%	5 2.0%	3 1.2%	4 1.6%	21 8.4%	205 82.0%	
	03_1～5億円未満	253	25 9.9%	6 2.4%	20 7.9%	7 2.8%	3 1.2%	1 0.4%	30 11.9%	178 70.4%	
	04_5～10億円未満	215	26 12.1%	4 1.9%	23 10.7%	5 2.3%	5 2.3%	5 2.3%	24 11.2%	149 69.3%	
	05_10億円以上	242	69 28.5%	2 0.8%	51 21.1%	14 5.8%	10 4.1%	5 2.1%	36 14.9%	126 52.1%	
業種別	01_建設業	176	16 9.1%	1 0.6%	10 5.7%	1 0.6%	3 1.7%	1 0.6%	11 6.3%	141 80.1%	
	02_製造業	242	26 10.7%	4 1.7%	21 8.7%	4 1.7%	7 2.9%	1 0.4%	27 11.2%	174 71.9%	
	03_卸売業	206	28 13.6%	4 1.9%	24 11.7%	5 2.4%	5 2.4%	5 2.4%	21 10.2%	148 71.8%	
	04_飲食・小売業	201	16 8.0%	4 2.0%	17 8.5%	7 3.5%	1 0.5%	4 2.0%	18 9.0%	151 75.1%	
	05_金融・不動産・運送等	169	19 11.2%	6 3.6%	13 7.7%	7 4.1%	2 1.2%	3 1.8%	15 8.9%	119 70.4%	
	06_サービス業、その他	206	39 18.9%	5 2.4%	25 12.1%	11 5.3%	6 2.9%	5 2.4%	25 12.1%	133 64.6%	

無効・無回答 14件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して ■ +5pt以上 ■ +10pt以上 ■ -5pt以下 ■ -10pt以下

【事業者のコメント（一部抜粋）】

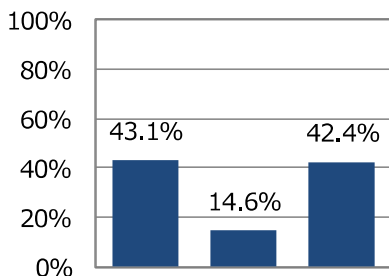
コメント	業種	売上高規模
現場で仕事ができない時の自宅待機はあった	01_建設業	02_5,000万円～1億円未満
ズーム会議は利用した	01_建設業	04_5～10億円未満
公共交通機関の代わりに自家用車や社用車を利用導入した	01_建設業	05_10億円以上
テレワークの導入はしたが、実施へは至っていない	01_建設業	05_10億円以上
事務所のみテレワークを実施し、販売者は休業、経営陣のみで営業している	02_製造業	01_5,000万円未満
従業員は主婦が多い為お子さんの都合で会社に来れない場合はテレワークを行っている	02_製造業	03_1～5億円未満
仕事の状況を見て実施していない勤務体系を取り入れる可能性がある	02_製造業	03_1～5億円未満
大阪から電車で来る社員がいる為一部テレワークや時差出勤を実施している	02_製造業	05_10億円以上
営業職のみローテーション制を実施	03_卸売業	01_5,000万円未満
部署により異なる、営業部門は難しいが出来る限り導入している	03_卸売業	04_5～10億円未満
テレワークで出来る業務があると分かった為、今後も継続予定	03_卸売業	05_10億円以上
テレワークは現在準備中、時差出勤は8月まで行った	04_飲食・小売業	01_5,000万円未満
時差出勤を実施しても電車の混み具合は変わらなかった	04_飲食・小売業	03_1～5億円未満
夜間スタッフの配置を見直した	04_飲食・小売業	03_1～5億円未満
不動産関係の為、対面での打ち合わせを電話やメールに変更した	05_金融・不動産・運送等	01_5,000万円未満
運送業の為、走りやすい早朝に勤務してもらっている	05_金融・不動産・運送等	02_5,000万円～1億円未満
密にならない様に調整している	05_金融・不動産・運送等	05_10億円以上
派遣業の為、派遣先とは隔離しており極力接触を減らしている	06_サービス業、その他	02_5,000万円～1億円未満
介護施設の為何も出来ない	06_サービス業、その他	04_5～10億円未満
テレワークは6月まで実施。時差出勤を推奨していたが実施されなかった	06_サービス業、その他	05_10億円以上
4、5月(緊急事態宣言中)密を避ける為に特別休暇を設けた	06_サービス業、その他	05_10億円以上

＜テレワーク＞（単一回答）

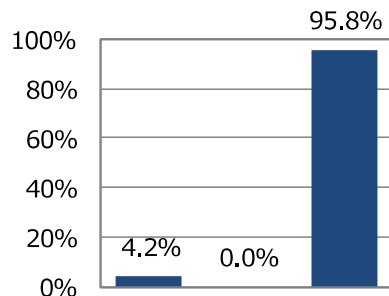
新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを実施していると回答した事業所に対して、継続予定について尋ねたところ、新たにテレワークを実施した事業所では「すでに終了」の割合が最も大きく43.1%、以前から実施しているテレワークを強化した事業所においては「収束後も当面継続」の割合がもっとも大きく95.8%であった。

- 売上高規模別に見ると、10億円以上で＜新たにテレワークを実施＞の「すでに終了」が全体に比べて高かった。
- 業種別による大きな差異は見られなかった。

(1) 新たにテレワークを実施



(2) 以前から実施しているテレワークを強化



	n数	(1) 新たにテレワークを実施			(2) 以前から実施しているテレワークを強化		
		すでに終了	感染収束まで	当収束後も	すでに終了	感染収束まで	当収束後も
全体	144	62 43.1%	21 14.6%	61 42.4%	24 4.2%	0 0.0%	23 95.8%
売上高規模別	01_5,000万円未満	13 23.1%	3 0.0%	10 76.9%	7 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
	02_5,000万円～1億円未満	11 27.3%	3 18.2%	6 54.5%	5 20.0%	1 0.0%	4 80.0%
	03_1～5億円未満	25 52.0%	13 12.0%	9 36.0%	6 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
	04_5～10億円未満	26 30.8%	8 23.1%	12 46.2%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	05_10億円以上	69 50.7%	35 14.5%	24 34.8%	2 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
業種別	01_建設業	16 37.5%	6 6.3%	9 56.3%	1 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	02_製造業	26 53.8%	14 15.4%	8 30.8%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	03_卸売業	28 50.0%	14 10.7%	11 39.3%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	04_飲食・小売業	16 31.3%	5 25.0%	7 43.8%	4 25.0%	1 0.0%	3 75.0%
	05_金融・不動産・運送等	19 42.1%	8 10.5%	9 47.4%	6 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
	06_サービス業、その他	39 38.5%	15 17.9%	17 43.6%	5 0.0%	0 0.0%	5 100.0%

無効・無回答 0件

無効・無回答 0件

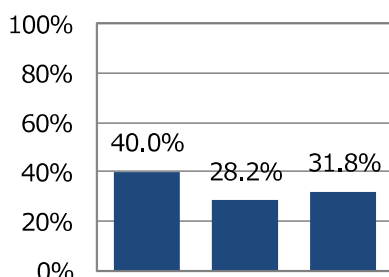
※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

＜時差出勤＞（単一回答）

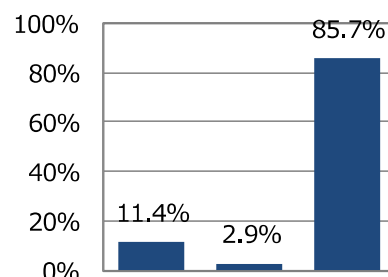
新型コロナウイルス感染症対策として時差出勤を実施していると回答した事業所に対して、継続予定について尋ねたところ、新たに時差出勤を実施した事業所では「すでに終了」の割合が最も大きく40.0%、以前から実施している時差出勤を強化した事業所では「収束後も当面継続」の割合がもっとも大きく85.7%であった。

- 売上高規模別に見ると、10億円以上で＜新たに時差出勤を実施＞の「感染収束まで」が全体に比べて高かった。
- 業種別による差異はサンプル数僅少のため参考値。

(3)新たに時差出勤を実施



(4)以前から実施している時差出勤を強化



	n数	(3)新たに時差出勤を実施			(4)以前から実施している時差出勤を強化		
		すでに終了	感染収束まで	当面継続も	すでに終了	感染収束まで	当面継続も
全体	110	44 40.0%	31 28.2%	35 31.8%	35 11.4%	1 2.9%	30 85.7%
売上高規模別	01_5,000万円未満	8 12.5%	2 25.0%	5 62.5%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	02_5,000万円～1億円未満	8 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	5 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	03_1～5億円未満	20 35.0%	7 25.0%	8 40.0%	7 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
	04_5～10億円未満	23 47.8%	11 26.1%	6 26.1%	5 20.0%	1 0.0%	4 80.0%
	05_10億円以上	51 39.2%	20 39.2%	17 33.3%	14 27.5%	3 21.4%	10 71.4%
業種別	01_建設業	10 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	02_製造業	21 28.6%	6 33.3%	8 38.1%	4 25.0%	1 0.0%	3 75.0%
	03_卸売業	24 41.7%	10 25.0%	8 33.3%	5 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	04_飲食・小売業	17 70.6%	12 23.5%	1 5.9%	7 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
	05_金融・不動産・運送等	13 15.4%	2 46.2%	5 38.5%	7 28.6%	2 0.0%	5 71.4%
	06_サービス業、その他	25 24.0%	6 28.0%	12 48.0%	11 9.1%	1 0.0%	10 90.9%

無効・無回答 0件

無効・無回答 0件

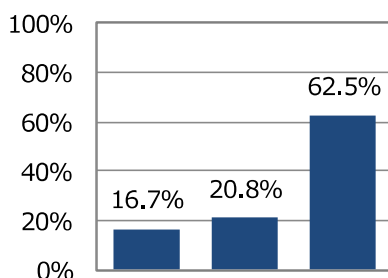
※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

＜フレックス制＞（単一回答）

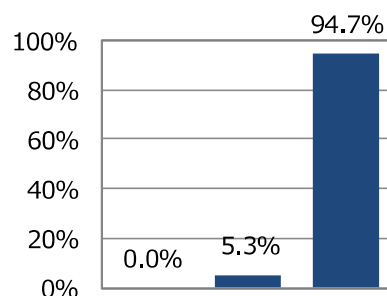
新型コロナウイルス感染症対策としてフレックス制を実施していると回答した事業所に対して、継続予定について尋ねたところ、新たにフレックス制を実施した事業所では「収束後も当面継続」の割合が最も大きく62.5%、以前から実施しているフレックス制を強化した事業所においても「収束後も当面継続」の割合がもっとも大きく94.7%であった。

- 売上高規模別、業種別による差異はサンプル数僅少のため参考値。

(5)新たにフレックス制を実施



(6)以前から実施しているフレックス制を強化



	n数	(5)新たにフレックス制を実施			(6)以前から実施しているフレックス制を強化		
		すでに終了	感染収束まで	当収束後も	すでに終了	感染収束まで	当収束後も
全体	24	4 16.7%	5 20.8%	15 62.5%	19	0 0.0%	18 94.7%
売上高規模別	01_5,000万円未満	3 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	02_5,000万円～1億円未満	3 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	03_1～5億円未満	3 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	04_5～10億円未満	5 20.0%	1 40.0%	2 40.0%	5 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	05_10億円以上	10 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	8 80.0%	5 0.0%	4 80.0%
業種別	01_建設業	3 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	02_製造業	7 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	1 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	03_卸売業	5 0.0%	0 20.0%	4 80.0%	5 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	04_飲食・小売業	1 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	4 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	05_金融・不動産・運送等	2 0.0%	0 50.0%	1 50.0%	3 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	06_サービス業、その他	6 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	5 0.0%	1 20.0%	4 80.0%

無効・無回答 0件

無効・無回答 0件

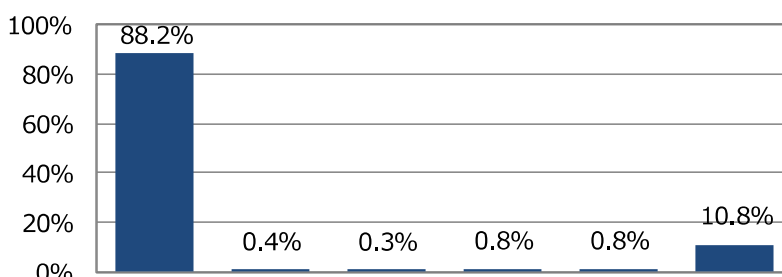
※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下

(3) 新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを実施していない理由

(複数回答可)

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを実施していないと回答した事業所に対して、実施していない理由について尋ねたところ、「適した業態ではない」の割合がもっとも大きく、88.2%であった。

- 売上高規模別に見ると、5,000万円未満で「その他」、1～5億円未満で「適した業態ではない」が全体に比べて高かった。
- 業種別に見ると、金融・不動産・運送等で「その他」が全体に比べて高かった。



		n数	適した業態ではない	導入方法がない	導入費用（含む）をの	セキュリティがない	円滑な業務遂行に障害が出る	その他
全体		1,030	908 88.2%	4 0.4%	3 0.3%	8 0.8%	8 0.8%	111 10.8%
売上高規模別	01_5,000万円未満	219	173 79.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	44 20.1%
	02_5,000万円～1億円未満	233	203 87.1%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.3%	3 1.3%	25 10.7%
	03_1～5億円未満	221	209 94.6%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	2 0.9%	11 5.0%
	04_5～10億円未満	186	171 91.9%	1 0.5%	1 0.5%	2 1.1%	0 0.0%	14 7.5%
	05_10億円以上	171	152 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	2 1.2%	17 9.9%
業種別	01_建設業	158	142 89.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	14 8.9%
	02_製造業	211	192 91.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.9%	19 9.0%
	03_卸売業	176	147 83.5%	1 0.6%	1 0.6%	2 1.1%	2 1.1%	27 15.3%
	04_飲食・小売業	180	161 89.4%	1 0.6%	0 0.0%	3 1.7%	2 1.1%	17 9.4%
	05_金融・不動産・運送等	143	117 81.8%	1 0.7%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	23 16.1%
	06_サービス業、その他	162	149 92.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	11 6.8%

無効・無回答 16件

※ n数 = 30以上のとき、全体と比較して +5pt以上 +10pt以上 -5pt以下 -10pt以下